

## 岩手県新しい公共支援事業運営委員会設置要綱

### (設置の趣旨)

第1条 新しい公共支援基金を活用し、県内の「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援するための新しい公共支援事業（以下「支援事業」という。）の実施に当たり、新しい公共支援事業実施要領（平成23年2月16日付府政経シ第39号内閣府政策統括官通知。以下「要領」という。）第5の4の規定に基づき、岩手県新しい公共支援事業運営委員会（以下「運営委員会」という。）を設置する。

### (所掌事務)

第2条 運営委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 支援事業に関する基本方針及び事業計画の承認に関すること。
- (2) 支援事業の委託を受ける団体・組織からの提案の選定に関すること。
- (3) 支援事業による支援の対象となるNPO等（以下「支援対象者」という。）及び支援対象者が実施する事業の選定に関すること。
- (4) 支援事業のうち、新しい公共の場づくりのためのモデル事業の選定に関すること。
- (5) 支援事業の評価に関すること。
- (6) 支援事業の効果を高めるための指導・助言等に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、支援事業に関する重要事項に関すること。

### (組織)

第3条 運営委員会は、委員5名以上9名以内をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから知事が委嘱する。

- (1) 学識経験者
  - (2) 社会貢献活動団体を支援する民間非営利組織
  - (3) 企業、経済団体
  - (4) 金融機関等
  - (5) 公認会計士等会計専門家
  - (6) 市町村等行政職員
  - (7) 報道機関等
  - (8) 沿岸地域で震災対応に取り組む民間非営利組織
  - (9) 前各号に掲げる者のほか、支援事業に関し優れた識見を有する者
- 2 委員の任期は、委嘱の日から平成25年9月30日までとする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

### (委員長及び副委員長)

第4条 運営委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により、副委員長は委員長の指名により選任する。
- 3 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会議)

第5条 運営委員会は、委員長が招集する。

- 2 運営委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

- 3 運営委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 会議は、原則公開とする。ただし、委員長が特に必要と認めた場合は、非公開とすることができる。
- 5 委員が第2条第2号から第4号までに掲げる選定事務と利害関係にある場合には、当該委員は当該事務に参加できないこととする。
- 6 運営委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の出席を求め、意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第6条 運営委員会の庶務は、政策地域部において処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、運営委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

#### 附 則

この要綱は、平成23年6月23日から施行する。

別表

「岩手県新しい公共支援事業運営委員会」 委員名簿

区分	所 属	職 名	氏 名
委員	東北税理士会	盛岡支部長	工藤 重信
委員	岩手県立大学総合政策学部	教 授	倉原 宗孝
委員	特定非営利活動法人 ふれあいステーション・あい	理事長	佐々木 りほ子
委員	株式会社岩手銀行	取締役営業統括部長	佐藤 克也
委員	特定非営利活動法人 やませデザイン会議	議 長	田中 卓
委員	株式会社岩手日報社	事業局次長兼事業第一部長	西舘 政美
委員	岩手県中小企業団体中央会	専務理事	平澤 石郎
委員	紫波町生活部福祉課	課 長	藤尾 智子
委員	株式会社メガネの松田	代表取締役社長	松田 陽二

※1 任期：平成23年7月8日から平成25年9月30日まで

※2 工藤委員及び佐藤委員の任期：平成23年10月19日から平成25年9月30日まで

※3 平澤委員の任期：平成23年10月24日から平成25年9月30日まで

